

1. 事業説明シート

事業名	急傾斜地崩壊対策事業【急傾斜地崩壊対策事業（国補）】	事業箇所	甲斐市亀沢大下	地区名	大下（オオジモ）	事業主体	山梨県		
(1) 事業の概要 ①課題・背景 大下地区は山梨県中央部の甲斐市亀沢大下に位置する急傾斜地であり、平成22年3月18日に土砂災害警戒区域・土砂災害特別警戒区域に指定されている。当該斜面は平均斜面高63m、平均勾配36度の急傾斜地であり、保全対象は人家6戸、睦沢地区グラウンド（避難地）があり、当該斜面が崩壊した場合には、人命に影響のある災害が発生する恐れがあるため、事業の実施が急務である。 ②整備目標・効果 □主要目標 ○崖崩れ被害の防止 ・災害実績：無 ・保全人家戸数：人家6戸 > 5戸以上※ ・重要公共施設の有無：有 睦沢地区グラウンド(避難場所) (一)敷島竜王線L=40m(避難路)、その他道路L=340m(避難路) ※評価基準値 □副次目標 ー □副次効果 ー				(3) 事業の妥当性評価				妥当	妥当でない
				①公共関与の妥当性（行政が行うべき事業か） 急傾斜地法第12条により、行政が行うことが妥当。				○	
②事業執行主体の妥当性（県が行うべきか） 急傾斜地法第12条により、県が行うことが妥当。				○					
③経済妥当性				○					
④事業実施・規模の妥当性 地形状況を考慮し、必要最小限の規模とした。				○					
⑤整備手法の有効性 地形・地質状況から最も効果的・経済的な工法とした。				○					
⑥環境負荷等への配慮 環境負荷の少ない工法を採用する。				○					
⑦事業計画の熟度 地元要望に基づいており、甲斐市から受益者負担金の同意は得られている。				○					
⑧既整備内容・期間・事業費 未整備				総合評価				[貢献度ランク：a]	
⑨年度別の整備内容 令和7年度 測量、地質調査、詳細設計 20 百万円 令和8年度 用地測量・調査、用地取得・補償 20 百万円 令和9～14年度 崩壊土砂防止柵工 240 百万円				⑩事業位置図等					

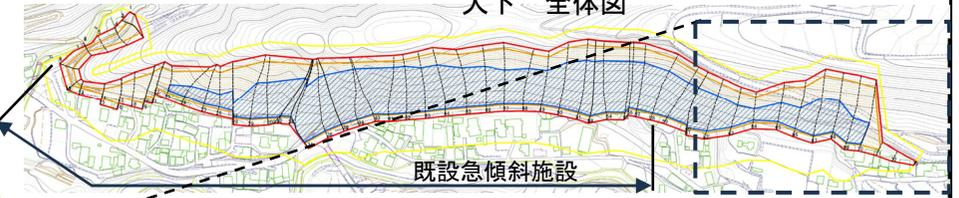
※記載内容は見込みであり、確定したものではない。

2. 添付資料シート

【斜面鳥観図】



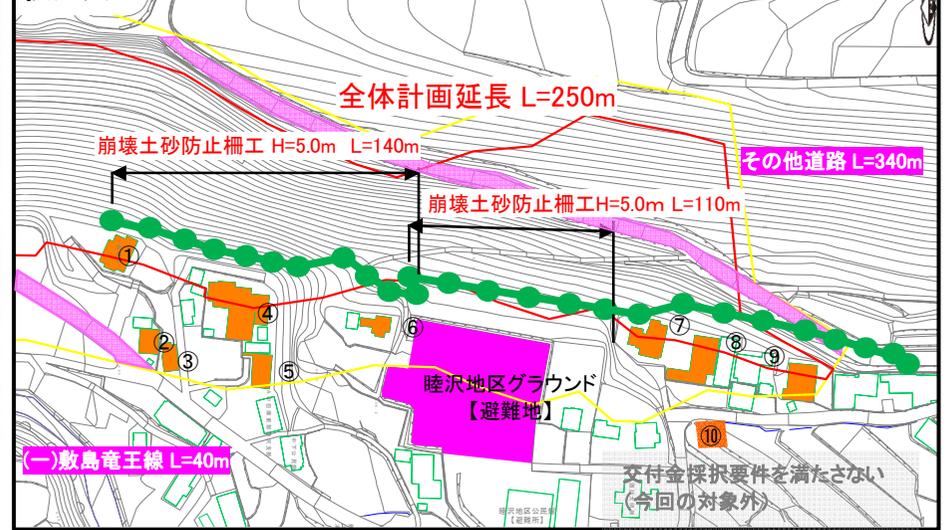
【平面図】



拡大図

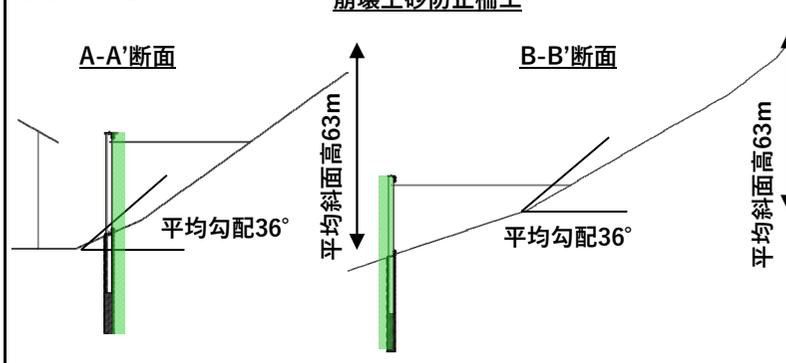


拡大図



- 計画範囲 ■
- 土砂災害警戒区域 ■
- 土砂災害特別警戒区域 ■
- 保全対象 ■
- 道路 ■

【標準横断面】



①睦沢地区グラウンド【避難地】



②斜面状況(全景)

